

医療・介護分野に

ベンチャーを

京都大の取り組み



◆ 7 ◆

世界でも他に類を見ない高齢化社会の進展により、介護・福祉、医療、年金の原資となる社会保障費は急増している。総務省発表の人口統計によると、65歳以上の人口は2017年で3514万人、総人口対比では27・7%とすでに4人に1人が高齢者であり、25年には3677万人、総人口対比で30%に達すると予想されている。もはや公の負担のみでは多様化するニーズに 대응することは不可能に

株式会社エニシア

患者と医師 同じ目線で情報共有

的、主体的に仕組みが構築されることを目指している。

このような社会を背景に、平成29年7月10日、「株式会社エニシア」は、医療・介護分野でのベンチャー企業として、京都大学吉田キャンパス内にある国際科学イノベーション棟で

「主体的に仕組みが構築されることを目指している。」

「株式会社エニシア」は、医療・介護分野でのベンチャー企業として、京都大学吉田キャンパス内にある国際科学イノベーション棟で

「主体的に仕組みが構築されることを目指している。」

「株式会社エニシア」は、医療・介護分野でのベンチャー企業として、京都大学吉田キャンパス内にある国際科学イノベーション棟で

「主体的に仕組みが構築されることを目指している。」

「株式会社エニシア」は、医療・介護分野でのベンチャー企業として、京都大学吉田キャンパス内にある国際科学イノベーション棟で

「ム」構想を打ち出した。各地域の中学校区を単位として医療、介護、生活支援・介護予防が一体的に提供される体制を想定し、地域の特性も考慮しながら自主

「ム」構想を打ち出した。各地域の中学校区を単位として医療、介護、生活支援・介護予防が一体的に提供される体制を想定し、地域の特性も考慮しながら自主

「ム」構想を打ち出した。各地域の中学校区を単位として医療、介護、生活支援・介護予防が一体的に提供される体制を想定し、地域の特性も考慮しながら自主

「ム」構想を打ち出した。各地域の中学校区を単位として医療、介護、生活支援・介護予防が一体的に提供される体制を想定し、地域の特性も考慮しながら自主

「ム」構想を打ち出した。各地域の中学校区を単位として医療、介護、生活支援・介護予防が一体的に提供される体制を想定し、地域の特性も考慮しながら自主



◆ 8 ◆

京都大学発の産学共同プロジェクト「医療ヘルスケア・イノベーション起業家人材育成プログラム」(通称HIDEP) 2017年版におけるCチームのメンバーは、京都大学経営管理大学院(MBA)の小東茂夫、武田総合病院医工連携推進室の大江匡行、ジョンソン・エンド・ジョンソンの豊川哲夫、三井ホームの大坪浩二、そしてメンターは北海道大学のPeter Y. Shane准教授。

の医療機器研究開発」「医療・介護事業の政策・経営」「マーケティング」などのテーマ講義や、整形外科・移植外科・眼科などの手術見学、特別養護老人ホームへの訪問などをほぼ週1回のペースで経験していく。メンバーは、常に臨床現場

の抽出と絞りこみの場面で迎えた。提案されたシーズは200以上にもおよび、メンバーのプロジェクトにかけるとは高まる一方、方向性が定まらない議論が続いた。進展のきっかけは、メンターで参加していた京大病院循環器内科の齋藤成達講師のアドバイスであった。「患者さんの本音を知ることができる機械があればなあ。医師や看護

「患者の気持ち」について、メンバーは多くの関係者にヒアリングを行った。患者の視点からさまざまな不安が挙げられる。「病院に行く前の苦しみ、痛み」

診療内容の記録が残り、振り返ることができれば、医療従事者、介護事業者、患者、患者の家族や地域の住民にとってよいことがたくさんあるはず。それならば患者について記録する電子カルテ上の情報をうまく使うことで、道が開けるのではないか。

患者さんと医師のコミュニケーションを支える仕組み

電子カルテ情報上手に活用

創立へとつながる。4月から5月にかけて、HIDEPプログラムでは多様なカリキュラムが組み立てられている。「医療現場から

何が求められているのか、何がビジネスになるのかを考えながらアイデアを蓄積していく。

6月、Cチームは現場二

師など、医療・介護に携わる人間は、もっと患者さんの気持ちを知らりたいと思う」と。テーマは「患者さんと医師のコミュニケーションの気持ち。もしその時の

「診察の説明を理解したつもりが忘れてしまう」「入院後の生活パターンがわからない」など 矢野厚登) 毎週月・水曜日に掲載

医療・介護分野に

ベンチャーを

京都大の取り組み



◆ 9 ◆

電子カルテの情報を患者にも使えるようにしたいと、不満を持つ一人の医師がいました。武田総合病院の泌尿器

カルテ入カインターフェイス開発

ビジネスは進化 挑戦が続く

「医療・介護分野にベンチャーを」多くのビジネスシーズ発掘の可能性と方法を蓄積した医療ヘルスケア・イノベーション起業家人材育成プログラム(Hi-DEP)は今年3年目を迎える。

「ブレインパートナー代表社員、公認会計士、税理士、医療経営コンサルタント 矢野厚登」〓おわり〓

電子カルテの情報を患者にも使えるようにしたいと、不満を持つ一人の医師がいました。武田総合病院の泌尿器

科部長・山田仁は、情報を活用して効率的な診療を行うために電子カルテに依存しない独自の「診療録作成業務システム」を自作していた。自作できていない、診療内容を要約する機能を開発してほしい。この二

とある病院の管理部門関係者はこう語る。「病院としては、医師が患者さんから高い評価を得られるような仕組みやサービスがあれば、コストをかけてもやりたいと思う。患者さんの満足度は、治療の結果自体を

左右する。また、患者さんからの評判や口コミが結局一番強く、経営上とても大きなインパクトを持つ。この仕組みは医院経営にも大きな貢献が期待される」

構想がまとまった7月15日の中間発表前後から、Cチームの構想は一気にビジネス化へと進展する。学内のインキュベーション施設での会社設立を後押しし

「医療・介護分野にベンチャーを」多くのビジネスシーズ発掘の可能性と方法を蓄積した医療ヘルスケア・イノベーション起業家人材育成プログラム(Hi-DEP)は今年3年目を迎える。